

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月30日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 信剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部部長 (氏名) 那須 友明 TEL 03-3834-4335
 定時株主総会開催予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 2026年3月17日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 (百万円未満切捨て)
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

1. 2025年12月期の業績 (2024年12月21日～2025年12月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,547	△10.9	△120	—	△99	—	17	△85.9
2024年12月期	5,105	—	73	—	132	—	124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
		円	銭			円	銭
2025年12月期	3.44	—	—	0.4	△1.6	△2.7	—
2024年12月期	24.44	—	—	2.7	2.2	1.4	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一千万円

- (注) 1. 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2024年12月期の売上高の増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い、記載しておりません。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2025年12月期	6,705		4,521		67.4	888.66	
2024年12月期	6,105		4,669		76.5	917.71	

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,521百万円 2024年12月期 4,669百万円

- (注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	△482		△306		672		1,775	
2024年12月期	196		△79		△55		1,891	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 57.00	円 銭 112.00	百万円 56	% 45.8	% 1.3
2025年12月期	—	5.70	—	5.70	11.40	58	331.4	1.3
2026年12月期(予想)	—	5.70	—	5.70	11.40			

- (注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 2026年12月期の業績予想 (2025年12月21日～2026年12月20日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,223	△7.1	7	—	6	—	4	—	0.79	
通期	5,104	12.2	88	—	88	—	71	306.2	13.95	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年12月期	5,120,700株	2024年12月期	5,120,700株
2025年12月期	32,500株	2024年12月期	32,500株
2025年12月期	5,088,200株	2024年12月期	5,088,711株

(注) 当社は2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費等の上昇に伴う物価の上昇が継続しており、設備投資や個人消費を下振れさせる懸念要素が存在しております。また中東地区における地政学的リスクの高まりやロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国の通商政策による影響及び金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、円安に伴うインバウンド需要は継続しているものの、消費者物価の上昇に伴う生活防衛意識の高まりにより継続する節約志向、原材料価格や商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。商品につきましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルやアウトドア系カジュアル、手を使わなくても履くことができるハンズフリーシューズの需要が多く、これらのトレンドアイテム以外の商品にとっては厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社はシューズ事業において、紳士靴が前年を上回る数字を残しましたが、婦人靴及びゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦を強いられ、納得のいく結果を残すことはできませんでした。また稼働初年度となる不動産事業においては、営業活動に必要な基盤作りに取り組み、次年度以降への環境整備等に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は45億47百万円（前年同期比10.9%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましては売上原価を抑えることができたものの、13億13百万円（前年同期比12.3%減）と前事業年度を下回りました。営業損益につきましては、売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、1億20百万円の営業損失となりました（前年同期は営業利益73百万円）。特にブランドシューズ事業からの一部撤退に伴う商品の評価減等が影響しておりますが、この影響につきましては一過性のものと考えております。経常損益につきましては、営業損失の影響や営業外収益の減少、暗号資産評価損等の計上による営業外費用の増加により前事業年度を下回り、99百万円の経常損失となりました（前年同期は経常利益1億32百万円）。当期純損益につきましては、特別損失として事業撤退損等を計上したものの、特別利益として計上した固定資産売却益と投資有価証券売却益の影響もあり、前事業年度を下回りましたが、当期純利益は17百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当事業年度より、従来の単一セグメントから、「シューズ事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

(シューズ事業)

婦人靴

婦人靴につきましては、お取引先様ODM商品は健闘しましたが、PB商品、ライセンスブランドが苦戦しました。用途別では、ブーツ類が34.4%、カジュアル類が1.7%と前年同期に比べ減少しました。

ブランド別では、PB商品の「MAGICAL STEPS（マジカルステップス）」、ライセンスブランドは、「a.v.v（ア・ヴェ・ヴェ）」「la farfa（ラファーファ）」が苦戦しました。販売単価は下落（前年同期比4.6%減）し、販売足数も減少（前年同期比7.7%減）により売上高は、23億56百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズは伸長しました。PB商品では、「LEON（レオン）」「CORE CUSHION（コアクッション）」が健闘し、ライセンスブランドでは、「Ken collection（ケンコレクション）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は下落（前年同期比2.8%減）しましたが、販売足数は増加（前年同期比17.3%増）しました。その結果、売上高は、11億56百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」が苦戦し、スニーカーの受注が減少したことにより、9億39百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

この結果、シューズ事業の売上高は44億52百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸物件が増えたことで賃貸売上は増加しましたが、再販売上が減少しました。この結果、売上高は94百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ13.1%増加し43億64百万円となりました。これは、主に電子記録債権が94百万円、商品が1億45百万円減少した一方で、売掛金が1億46百万円、販売用不動産が5億19百万円及び暗号資産が81百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.1%増加し23億40百万円となりました。これは、主に建物が20百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億15百万円減少した一方で、機械及び装置が56百万円、土地が2億78百万円増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ9.8%増加し67億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ31.5%増加し13億94百万円となりました。これは、主に買掛金が22百万円、短期借入金が2億95百万円及び未払法人税等が21百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ109.8%増加し7億88百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が29百万円減少した一方で、長期借入金が4億28百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ52.0%増加し21億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.2%減少し45億21百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円及び繰延ヘッジ損益が9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億82百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3億6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億72百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、17億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の減少は4億82百万円（前年同期は1億96百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益50百万円、減価償却費51百万円及び事業撤退損93百万円の計上等の増加要因があった一方で、固定資産売却益1億57百万円、投資有価証券売却益86百万円、棚卸資産の増加額3億89百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は3億6百万円（前年同期は79百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入2億8百万円、投資有価証券の売却による収入1億89百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出1億60百万円、有形固定資産の取得による支出4億72百万円及び暗号資産の取得による支出1億円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増加は6億72百万円（前年同期は55百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額57百万円の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額2億95百万円、長期借入れによる収入4億35百万円の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	72.6	72.6	74.6	76.5	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	22.2	29.7	43.7	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	-	2.1	7.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	-	96.7	27.0	-

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2022年12月期及び2025年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、原材料価格や物流費の上昇、為替変動等の影響に加え、消費行動や市場構造の変化が進行しております、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社は「創造・開拓・奉仕」の経営理念のもと、事業の持続性と将来にわたる企業価値の向上を図るべく、商品戦略及び営業戦略を中心とした経営課題への対応を進めてまいります。

(1) 商品戦略

当社は、ライフスタイルのカジュアル化やファッショングの多様化といった市場環境の変化を踏まえ、商品戦略の見直しに取り組んでおります。従来の販売数量の拡大を主眼とした商品投入から転換し、商品そのものが持つ価値向上を重視した商品づくりを基本方針としております。

具体的には、商品の企画段階において想定販売価格を明確に意識した企画運営を行うとともに、オリジナルブランドを中心とした自社企画商品の比率引き上げに取り組んでおります。またSKU数や型数については、単なる削減を目的とするものではなく、顧客にとって分かりやすく、選びやすい商品構成にすることを基本的な考え方として見直しを進め、商品管理の効率化を図っております。

これらの取り組みを通じて、当社は数値指標の改善そのものを目的とするのではなく、価値ある商品を継続的に市場へ提供できる商品ポートフォリオの構築を目指しております。

(2) 営業戦略

営業戦略においては、売上高の拡大を最優先とする従来の営業活動を見直し、商品価値を正しく伝え、評価いただぐ営業スタイルへの転換を進めております。

具体的には、価格政策の見直しによる不採算取引の是正に取り組むとともに、商品特性やターゲットを踏まえた提案型営業の強化を図っております。また、商品価値やコンセプトを共有できる取引先との協業を重視し、長期的な視点での取引関係の構築に取り組んでおります。

これらの取り組みは、短期的な売上拡大を目的とするものではなく、商品価値を軸とした持続可能な営業モデルの構築を目指すものであります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高51億4百万円、営業利益88百万円、経常利益88百万円、当期純利益71百万円を見込んでおります。

(5) 重要事象等

当社は、2023年12月期まで、7期連続の営業損失及び6期連続の当期純損失を計上しておりました。前事業年度は営業利益及び当期純利益を計上いたしましたが、当事業年度において、120百万円の営業損失を計上しており、重要事象等が存在しております。当該営業損失の主な要因は来期に取り扱いを中止することを決定した商品の評価損を計上したことによるものであり、一時的なものであると考えております。

今後につきましては、「創造・開拓・奉仕」の経営理念のもと、商品価値の向上を軸とした事業構造への転換及び収益性の改善に向けた取り組みを継続し、事業の継続性及び財務基盤の安定を確保してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当事業年度 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,732	1,935,032
受取手形	102,069	26,880
電子記録債権	666,094	571,114
売掛金	455,871	602,778
商品	664,360	518,879
販売用不動産	—	519,326
暗号資産	—	81,608
その他	78,006	109,478
貸倒引当金	△122	△366
流動資産合計	3,858,012	4,364,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,254,929	1,200,488
減価償却累計額	△830,567	△796,614
建物（純額）	424,361	403,874
構築物	39,614	39,614
減価償却累計額	△33,705	△34,558
構築物（純額）	5,908	5,055
機械及び装置	—	58,708
減価償却累計額	—	△2,172
機械及び装置（純額）	—	56,536
車両運搬具	5,571	5,571
減価償却累計額	△5,571	△5,571
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	99,617	100,826
減価償却累計額	△93,389	△95,610
工具、器具及び備品（純額）	6,228	5,215
土地	1,023,131	1,301,925
建設仮勘定	4,300	10,000
有形固定資産合計	1,463,930	1,782,608
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	46,193	35,729
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	54,643	44,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当事業年度 (2025年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	705, 039	490, 029
出資金	140	440
破産更生債権等	924	1, 208
差入保証金	2, 450	2, 519
その他	21, 777	20, 561
貸倒引当金	△924	△1, 208
投資その他の資産合計	729, 407	513, 549
固定資産合計	2, 247, 981	2, 340, 337
資産合計	6, 105, 993	6, 705, 070
負債の部		
流動負債		
支払手形	40, 583	34, 885
買掛金	30, 625	53, 510
短期借入金	800, 000	1, 095, 000
1年内返済予定の長期借入金	-	6, 430
未払金	81, 132	84, 914
未払費用	41, 789	42, 333
未払法人税等	13, 149	34, 672
賞与引当金	19, 232	15, 029
その他	34, 127	28, 157
流動負債合計	1, 060, 639	1, 394, 932
固定負債		
長期借入金	-	428, 569
繰延税金負債	119, 097	89, 772
退職給付引当金	147, 258	150, 035
役員退職慰労引当金	75, 799	76, 847
長期預り保証金	33, 686	43, 217
固定負債合計	375, 841	788, 442
負債合計	1, 436, 481	2, 183, 375

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当事業年度 (2025年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961, 720	961, 720
資本剰余金		
資本準備金	838, 440	838, 440
資本剰余金合計	838, 440	838, 440
利益剰余金		
利益準備金	125, 930	125, 930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157, 711	155, 665
別途積立金	1, 440, 000	1, 440, 000
繰越利益剰余金	940, 334	901, 853
利益剰余金合計	2, 663, 976	2, 623, 449
自己株式	△16, 570	△16, 570
株主資本合計	4, 447, 565	4, 407, 039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212, 098	114, 028
繰延ヘッジ損益	9, 847	628
評価・換算差額等合計	221, 946	114, 656
純資産合計	4, 669, 512	4, 521, 695
負債純資産合計	6, 105, 993	6, 705, 070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
売上高	5,105,669	4,547,599
売上原価		
商品期首棚卸高	712,309	664,360
当期商品仕入高	3,281,732	3,116,249
合計	3,994,042	3,780,610
商品他勘定振替高	-	79,335
商品期末棚卸高	664,360	518,879
商品売上原価	3,329,681	3,182,395
不動産売上原価	277,999	51,813
売上原価合計	3,607,680	3,234,208
売上総利益	1,497,988	1,313,391
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,375	59,730
運送費及び保管費	188,974	198,267
販売促進費	117,910	91,482
支払手数料	265,747	272,800
貸倒引当金繰入額	△568	527
役員報酬	39,270	47,920
従業員給料及び手当	376,052	357,253
賞与引当金繰入額	19,232	15,029
退職給付費用	30,268	21,333
役員退職慰労引当金繰入額	3,349	4,558
雑給	31,605	29,542
その他の人件費	76,090	74,280
旅費及び交通費	26,780	29,920
通信費	2,990	3,187
水道光熱費	11,139	11,062
消耗品費	29,104	25,691
租税公課	26,994	32,137
減価償却費	20,598	23,809
賃借料	10,665	8,401
修繕費	3,820	7,139
雑費	110,905	119,949
販売費及び一般管理費合計	1,424,306	1,434,025
営業利益又は営業損失(△)	73,682	△120,634

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
営業外収益		
受取利息	18	355
受取配当金	13,389	18,101
受取賃貸料	6,519	6,253
為替差益	176	-
保険解約返戻金	-	9,604
投資事業組合運用益	24,912	8,887
その他	17,573	5,011
営業外収益合計	62,588	48,214
営業外費用		
支払利息	3,918	7,413
為替差損	-	74
暗号資産評価損	-	18,579
その他	-	997
営業外費用合計	3,918	27,063
経常利益又は経常損失 (△)	132,352	△99,484
特別利益		
固定資産売却益	-	157,359
投資有価証券売却益	-	86,577
特別利益合計	-	243,937
特別損失		
固定資産除却損	734	123
事業撤退損	-	93,401
特別損失合計	734	93,524
税引前当期純利益	131,617	50,927
法人税、住民税及び事業税	7,267	31,403
法人税等調整額	-	2,045
法人税等合計	7,267	33,449
当期純利益	124,349	17,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	870,945
当期変動額						
剩余金の配当						△54,959
当期純利益						124,349
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	69,389
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	940,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,132	4,378,614	87,075	△21,868	65,207	4,443,821
当期変動額						
剩余金の配当		△54,959				△54,959
当期純利益		124,349				124,349
自己株式の取得	△438	△438				△438
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			125,022	31,716	156,739	156,739
当期変動額合計	△438	68,951	125,022	31,716	156,739	225,690
当期末残高	△16,570	4,447,565	212,098	9,847	221,946	4,669,512

当事業年度(自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	940,334
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,045		2,045
剰余金の配当						△58,005
当期純利益						17,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△2,045	-	△38,481
当期末残高	961,720	838,440	125,930	155,665	1,440,000	901,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,570	4,447,565	212,098	9,847	221,946	4,669,512
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△58,005				△58,005
当期純利益		17,478				17,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,070	△9,219	△107,289	△107,289
当期変動額合計	-	△40,526	△98,070	△9,219	△107,289	△147,816
当期末残高	△16,570	4,407,039	114,028	628	114,656	4,521,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,617	50,927
減価償却費	39,405	51,445
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△568	527
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,198	△4,203
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,943	2,776
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,349	1,048
受取利息及び受取配当金	△13,407	△18,457
受取賃貸料	△6,519	△6,253
保険解約返戻金	–	△9,604
支払利息	3,918	7,413
暗号資産評価損益（△は益）	–	18,579
事業撤退損	–	93,401
固定資産売却損益（△は益）	–	△157,359
投資有価証券売却損益（△は益）	–	△86,577
投資事業組合運用損益（△は益）	△24,912	△8,887
売上債権の増減額（△は増加）	114,907	15,778
棚卸資産の増減額（△は増加）	47,948	△389,421
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,455	17,186
未払金の増減額（△は減少）	3,585	3,781
未収消費税等の増減額（△は増加）	–	△10,234
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48,203	△12,897
その他	△18,731	△41,392
小計	190,188	△482,422
利息及び配当金の受取額	13,407	18,373
利息の支払額	△3,960	△7,457
法人税等の支払額	△5,312	△10,592
法人税等の還付額	1,813	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,137	△482,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	–	△160,000
有形固定資産の取得による支出	△92,355	△472,905
有形固定資産の売却による収入	–	208,528
無形固定資産の取得による支出	△14,355	△1,805
投資有価証券の取得による支出	△55,766	△8,350
投資有価証券の売却による収入	–	189,447
投資有価証券の償還による収入	80,110	10,680
暗号資産の取得による支出	–	△100,000
差入保証金の差入による支出	△600	△69
差入保証金の回収による収入	68	–
保険積立金の解約による収入	–	14,685
その他	3,507	13,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,390	△306,697

(単位 : 千円)		
	前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	295,000
長期借入れによる収入	-	435,000
配当金の支払額	△54,753	△57,903
その他	△438	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,191	672,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,554	△116,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,177	1,891,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,732	1,775,032

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社は、これまでシユーズ事業の本業外の事業（営業外）として仕入再販及び賃貸していた不動産について、従来、貸借対照表上、「投資不動産」として投資その他の資産に計上しておりましたが、当事業年度より販売目的の保有不動産を流動資産の「販売用不動産」、賃貸目的の保有不動産を有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」に計上する方法に変更しました。また、損益計算書上、「固定資産売却益」を特別利益、「受取賃貸料」を営業外収益、「賃貸費用」及び「その他」（諸経費）を営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より販売目的の保有不動産に係る販売金額及び「受取賃貸料」を売上高、販売目的の保有不動産に係る帳簿価額を含む売却関連費用及び「賃貸費用」を売上原価、「その他」（諸経費）を売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は投資その他の資産の「投資不動産」が730,923千円減少し、有形固定資産の「建物」が274,732千円、「構築物」が3,601千円、「土地」が452,588千円それぞれ増加しております。また、前事業年度の「固定資産売却益」が29,644千円、「受取賃貸料」が80,200千円、「賃貸費用」が38,813千円、「その他」（諸経費）が3,779千円それぞれ減少し、「売上高」が348,580千円、「売上原価」が277,999千円、「支払手数料」が255千円、「従業員給料及び手当」が1,975千円、「旅費及び交通費」が3千円、「消耗品費」が23千円、「雑費」が1,071千円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり情報に対する影響額及び会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月21日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,554千円、法人税等調整額が2,045千円増加し、その他有価証券評価差額金が508千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前事業年度（自 2023年12月21日 至 2024年12月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額 (注)
	シユーズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,757,089	348,580	5,105,669	5,105,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,757,089	348,580	5,105,669	5,105,669
セグメント利益	7,308	66,373	73,682	73,682

(注) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当事業年度（自 2024年12月21日 至 2025年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額 (注)
	シユーズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,452,824	94,774	4,547,599	4,547,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,452,824	94,774	4,547,599	4,547,599
セグメント利益又は損失(△)	△133,019	12,385	△120,634	△120,634

(注) セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「シユーズ事業」の単一セグメントとしておりましたが、当事業年度より報告セグメントを「シユーズ事業」及び「不動産事業」に変更しております。この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
1 株当たり純資産額 917円71銭	1 株当たり純資産額 888円66銭
1 株当たり当期純利益 24円44銭	1 株当たり当期純利益 3円44銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2024年12月21日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当事業年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	124,349	17,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,349	17,478
普通株式の期中平均株式数(株)	5,088,711	5,088,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。